

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設 定 日 : 2006年3月1日

信 託 期 間 : 2031年4月15日

決 算 日 : 每年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分 配 時 期 : 決算日毎



[ファンドの特色]

- 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
- 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
- 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。



基準価額 : 17,083円
純資産総額 : 55.94億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
2.55%	11.17%	8.31%	6.87%	23.88%	89.06%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	16,659円
ブラジル株式マザーファンド	-57円
ロシア株式マザーファンド	18円
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	-41円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	529円
信託報酬・分配金その他	-24円
当月末基準価額	17,083円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

①運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4つのファンドのうち、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

当月の主要株式市場は、米国が日本や欧州などの主要貿易相手国と貿易協定を締結したことを背景に、月間で上昇しました。

新興国株式市場は概ね上昇ましたが、インド株式市場については、米国との関税交渉が難航したことなどから、軟調に推移しました。最終的に、トランプ米大統領は、ロシア産原油の購入および米国製品への関税賦課に対するペナルティとしてインドの輸出品に25%の関税を課すと発表しました。

為替市場では、米金利の上昇や米国資産が再び注目され始めたことから、新興国通貨は対米ドルでは弱含みましたが、対円では参議院選挙での与党敗北を受けた首相退陣の可能性など国内政局の不透明感の高まりから円が売られたことなどを受けて、概して上昇しました。

②運用方針

中国では、不動産価格が振るわないなど経済環境には一部不安がみられるものの、米中貿易協議の進展がみられたことや、国主導での反内戦政策(過当競争を是正する政策)を背景に企業業績の改善が見込まれるとの見方などから、株式市場は月間で上昇しました。

インドにとって、米国は輸出品の最大の受け入れ国であるため、ロシア産原油購入のペナルティとして課された25%の関税はインド経済に大きな負担となるとみられます。これに対し、モディ首相はこの関税を非難し、ロシア産原油の輸入禁止を見送りました。一方で、モディ首相は国産品の購入に力を入れるよう促していますが、ロシア産の原油はインド経済を支える重要な安価なエネルギー源であることから、インドと米国の交渉がどれほど時間を要するかは依然として不透明です。

米中間の貿易交渉は継続しており、米国が交渉期限の延期を正式に発表する可能性が高いとみられます。これまでのところ、半導体の輸出規制が緩和されるなど、米国が合意成立に向けた前向きな姿勢を示しています。また中国経済に回復の兆しがみられ、投資家の注目が集まりつつある中、米中合意は投資家心理を刺激する可能性があります。

トランプ米大統領の関税措置が大統領権限の越権行為であるかどうかが最高裁で判断されるため、今後数カ月は正念場になると考えられます。今年初め、裁判所が政府効率化省による政府職員の違法解雇に対し、トランプ米大統領に撤回を命じた事例もあることから、今後の動向を注視しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：34銘柄）

銘柄	業種	比率
1 VALE SA	素材	12.3%
2 ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.9%
3 PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	7.8%
4 PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.6%
5 CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.2%
6 CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	4.6%
7 SUZANO SA	素材	4.0%
8 BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	3.9%
9 WEG SA	資本財	3.5%
10 EMBRAER SA	資本財	3.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

国名	比率
1 ブラジル	97.7%
2	
3	

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月のブラジル株式市場は、月の前半は、米国のトランプ大統領による追加関税への懸念などを背景に下落しました。月の後半も、米国との関税交渉に関する不透明感に加え、ボルソナロ前大統領の扱いを巡るブラジルと米国の対立懸念などが重石となり、下落基調が続きました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、エネルギー、情報技術、素材などの業種が相対的に堅調に推移した一方、一般消費財・サービス、金融、ヘルスケア、資本財、不動産、公益などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

7月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、業績改善のタイミングが後ずれすると判断した金融サービスや、株価上昇により相対的な魅力度が低下した通信サービスなどを売却しました。一方、需給の改善が見込まれる鉄鉱石生産大手や、株価の出遅れ感が強く、リスク・リターンの観点から魅力度が増した資本財関連企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率は、やや上方修正され2.3%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格の高騰やブラジルレアル安による上昇圧力が一服し、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、7月の金融政策決定会合で政策金利を15%に据え置くことを決定しました。今後については、引き締め姿勢を維持しながらも、利上げを一時停止した上で、高金利政策を長期にわたって継続する可能性を示唆しています。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	64.7%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	8.3%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	64.7%
2	ロシア	8.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することができるよう、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

<各マザーファンドへの投資比率>

チャイナランド株式マザーファンド	48.9%
中国A株マザーファンド	49.2%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」
の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、前月末比で上昇しました。

当月は、ばらつきのある経済指標がみられたものの、過当競争は正を目的とした「反内巻政策」の具体的な内容が徐々に明らかになりつつあるほか、米中通商協議において一定の進展がみられたことなどを背景に、投資家心理が改善し、株式市場は上昇しました。新エネルギー車、オンライン・フード・デリバリー、重工業などのセクターでは、規制当局が過度な競争に対処する姿勢を示しており、こうした国主導のトップダウン型の政策メッセージにより、競争激化に直面していた企業の業績改善が期待され、長期的な利益成長と収益性の向上につながるとの見方から、関連銘柄の株価が上昇し、市場を牽引しました。また、中国副首相が米国との通商協議のためにスウェーデンのストックホルムを訪問したことにより、米中関係に雪解けの兆しがみられたことも、投資家心理の改善を後押しする要因となりました。

セクター別では、ヘルスケア、情報技術、鉄鋼、機械などが市場を牽引した一方で、金融、公益事業、運輸、食品・飲料、衣料小売りなどは出遅れました。

当月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

中国共産党政治局は中間会議を開催し、大規模な景気刺激策の実施は見送られたものの、一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて表明したことが、株価上昇の支援材料となりました。また、スウェーデンのストックホルムで行われた米中通商協議は、米中間の関税が再び高水準に戻ることを回避するための具体的な解決策を見出すには至りませんでしたが、今後、米中双方が関税の一時停止措置の再延長に合意するとの見方が広がる中、投資家心理が改善し、株価上昇の支援材料となりました。経済指標については、中国の第2四半期のGDP成長率は前年同期比5.2%増と市場予想を上回り、通年目標である5%の達成に向けて順調に推移しています。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

米中貿易摩擦の緩和や大手ハイテク企業の株価上昇を背景に、香港市場は堅調に推移しました。また、中国本土からの投資フローが香港株式市場の回復を後押ししているとみられ、2025年上半期のIPO（新規株式公開）件数および調達額は前年同期比で増加しており、香港IPO市場は活況を呈しています。香港経済は堅調な輸出と内需の改善に支えられ、第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増となりました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

AI（人工知能）技術への旺盛な需要が見込まれる中、主要企業の好決算が好感され、台湾の半導体関連銘柄が指数を押し上げたことなどから、台湾株式市場は最高値を更新しました。また、AIおよびハイパフォーマンス・コンピューティング分野の成長期待が高まる中、関連製品の輸出が増加し、台湾の輸出額は月間533億ドルと過去最高を記録しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らした一方、ヘルスケアセクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国については、ストックホルムで開催された米中通商協議では最終的な合意には至らなかったものの、米中双方が現在実施している関税の一時停止措置について、さらなる延長に向けた合意が期待されています。また、中国共産党政治局は中間会議において、大規模な景気刺激策の実施を見送る一方、主要産業における過当競争への対応方針を改めて表明しました。経済指標については、中国の第2四半期のGDP成長率は市場予想を上回る前年同期比5.2%増となり、通年の目標である5%を達成可能な水準で推移しました。一方、6月の固定資本投資は市場予想を下回る前年同月比2.8%増にとどまりました。また、小売売上高も前年同月比4.8%増と市場予想を下回り、5月の6.4%増から伸びが鈍化しました。ただし、消費財の下取りプログラムや規制緩和などの景気刺激策が、依然として不安定な市場回復の下支えとなることが期待されています。

香港では、第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増と、第1四半期から小幅に加速しました。好調な輸出、民間消費支出の回復、政府支出と固定資本形成の増加が成長を牽引しました。6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.4%上昇と、5月の1.9%から鈍化しました。6月の小売売上高は前年同月比0.7%増と、5月の同2.4%増から伸びが鈍化しましたが、オンライン販売は前年同月比8.4%増と堅調な結果となりました。香港の景気回復には依然として時間を要するとみられており、9月に見込まれる米国の利下げが香港経済のさらなる押し上げ要因となることが期待されています。

台湾では、半導体受託製造大手の第2四半期決算が市場予想を上回る好調な内容となったことに加え、AI関連投資が2025年後半に向けてさらに加速するとの期待が再び高まつたことで、全体的に前向きな市場環境と経済見通しが形成され、株式市場は堅調に推移しました。月末に発表された台湾から米国への輸出に対する20%の関税は市場にとって歓迎されるものではありませんでしたが、韓国や日本の15%水準に近づくよう交渉が進む可能性が高いとの見方が広がっています。もっとも、台湾の大・中規模企業の多くはグローバルな製造拠点を有しており、長期的な顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を整えているため、関税の影響を一定程度緩和できると考えられます。一方で、新台湾ドルが年初来で上昇したことにより、多くの中堅企業では為替差損が発生し、決算に影響を与える点は留意が必要とみています。当ファンドでは、長期投資家がこうした一時的な痛みを乗り越え、特にAI分野に注力する企業に対しては、今後も持続的な利益成長を期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 59銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.5%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.4%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.2%
4	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	3.8%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	3.3%
6	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
7	AIA GROUP LTD	保険	3.0%
8	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
9	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%
10	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェア	2.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	31.2%
2	中国	30.7%
3	ケイマン諸島	25.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

中國A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 68銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	3.5%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	2.9%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.9%
4	WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
5	NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.5%
6	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.4%
7	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
8	JIANGSU HENGRI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
9	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.3%
10	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	94.8%
2	ケイマン諸島	2.2%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

※2025年9月1日、Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス Aは「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」に名称変更します。
※2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：40銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	10.0%
2	ICICI Bank Limited	Financials	6.5%
3	Bharti Airtel Limited	Communication Services	6.1%
4	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.9%
5	Eternal Limited	Consumer Discretionary	5.2%
6	AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.2%
7	Shriram Finance Limited	Financials	3.1%
8	Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	3.0%
9	Swiggy Limited	Consumer Discretionary	2.9%
10	Craftsman Automation Limited	Industrials	2.6%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	インド	98.1%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月のインド株式市場は調整局面となり、4ヶ月連続の上昇がストップしました。米国との貿易交渉の不透明感が続く中、第1四半期の企業決算が低調で、経営者の慎重な見通しが市場心理を冷やしました。

同月、インドと英国は包括的経済貿易協定（C E T A）を締結しました。関税削減や市場アクセスの拡大を通じて、両国間の貿易促進が期待されています。国際通貨基金（I M F）は、インドの2025年度（2025年4月～2026年3月）の国内総生産（G D P）成長率予想を6.2%から6.4%へと引き上げました。一方、米国はインドからの輸入品に対して最低25%の関税を課す方針を示しており、貿易交渉の行方が注目されています。

経済面では、6月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同月比2.1%と、5月の同2.8%から鈍化しました。6月の卸売物価指数（W P I）上昇率は前年同月比-0.1%と、5月の同0.4%から鈍化しました。6月の鉱工業生産の伸びは前年同月比1.5%と、5月の同1.9%から低下しました。

インドルピーは対円で上昇しました。インドの2025年1～3月の经常収支は、対G D P比で1.3%となる約135億米ドルの黒字となり、これを受けて2024年度（2024年4月～2025年3月）の経常赤字は対G D P比で0.6%と前年度から縮小しました。外貨準備高は増加傾向にあり、インドの中央銀行は通貨変動を管理する能力が向上しています。特に、対外直接投資の純流入額が足ものとの経常赤字を埋めるのに必要な資金を依然下回っているなか、同中銀の外貨準備高の積み増しおよび金利の魅力維持への注力がインドルピーの安定を支えています。

◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

◎今後の見通し

インド準備銀行（R B I）は6月に市場予想（0.25%）を上回る利下げを実施してレポレートを0.50%引き下げるとともに、預金準備率（C R R）を1.00%引き下げる方針を発表しました。R B Iは6月の会合で、政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更し、金融政策による成長支援の余地は限定的との認識を示しました。

この方針では、現在の経済成長はR B Iの目標水準を下回っているとし、より迅速に成長を回復させることを明確に重視しています。R B Iは8月に利下げを一時停止して、現行政策の効果を評価する可能性があります。インフレ見通しは依然良好で、通貨の見通しを受けて緩和の余地があるものの、追加利下げは経済指標次第で、10月の会合での実施が検討される可能性があります。

R B Iは2025年度（2025年4月～2026年3月）の実質G D P成長率を6.5%と予測しています。都市部の消費は回復傾向にあり、企業の設備投資は依然として慎重な動きがみられますが、2025年のモンスーンは平年を上回る降水量が予想されており、農業生産の増加と物価安定を通じて成長を下支えすると思われます。

インド政府は、財政赤字の対G D P比を4.4%に抑える方針を維持しており、景気刺激のための積極的な財政政策には限界があります。そのため、金融政策が成長支援の主導的な役割を果たすとみられます。長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が広がり、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。インドの財政赤字目標は世界的にみても健全性が際立っており、外部環境の不透明さによる影響を抑える効果も期待されています。世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性を高める要因となっています。

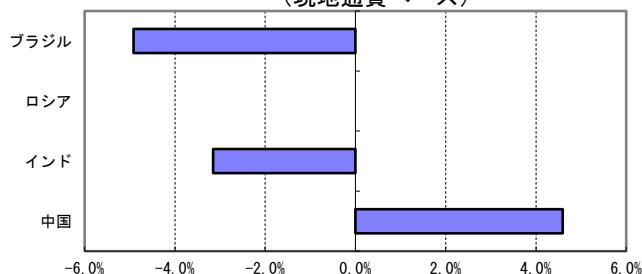
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、素材、不動産、生活必需品などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当月は一般消費財・サービスセクターなどのウェイトを引き上げ、情報技術セクターなどのウェイトを引き下げました。

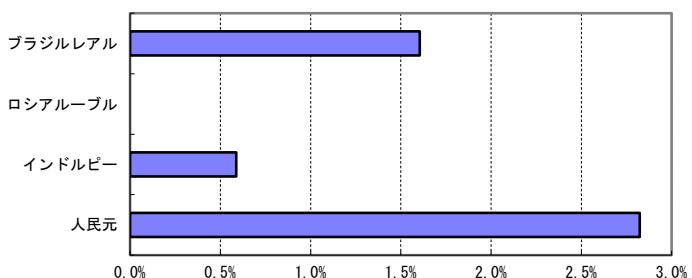
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

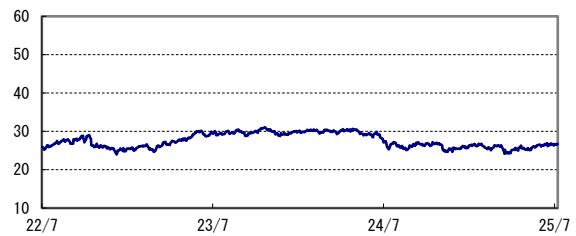
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
(現地通貨ベース)

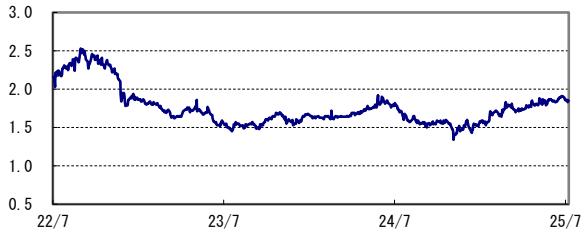
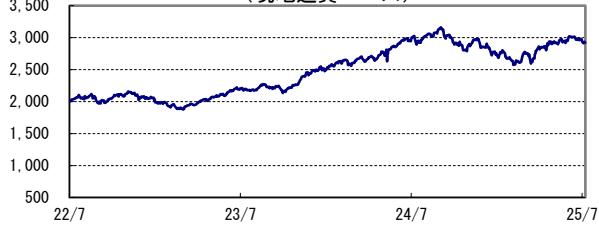
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
(現地通貨ベース)

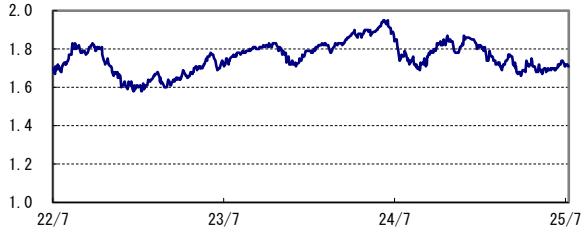
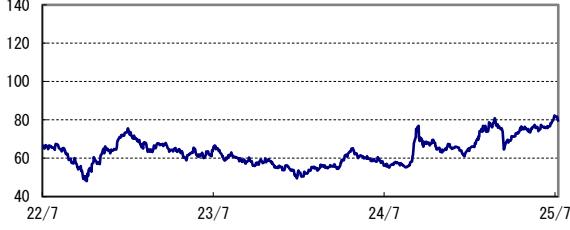
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
(現地通貨ベース)

円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
(現地通貨ベース)

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
(現地通貨ベース)

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※MSCI Inc.が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
(出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位
	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払わ

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興B R I C s 株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。